

第6回名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）対策協議会

とき 平成21年12月3日（木）午前10時より

場所 御嵩町中公民館 3階 大ホール

1 開会

2 あいさつ

3 報告

(1)名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）に関する動きについて

(2)平成20年度名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）区間収支について

4 議事

(1)平成21年度名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）対策協議会 歳入歳出補正予算（案）
について

(2)名鉄広見線活性化計画（案）について

5 その他

6 閉会

名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）対策協議会 名簿

<顧問>

岐阜県議会議員 小原 尚 岐阜県議会議員 村上孝志 岐阜県議会議員 渡辺猛之

<委員>

	御嵩町	可児市	八百津町
首長	御嵩町長 渡辺公夫	可児市長 山田 豊	八百津町長 赤塚新吾
議会	御嵩町議会議長 鈴木元八	可児市議会議長 可児教和	八百津町議会議長 柘植伴美
	御嵩町議会名鉄路線対策 特別委員会委員長 岡本隆子	可児市議会名鉄広見線対 策特別委員会委員長 芦田 功	
教育関係者	御嵩町教育長 丹羽一仁	可児市教育長 井戸英彦	八百津町教育長 有賀昌司
	可茂地区高等学校PTA連合会 会長 藤掛義彦		
	可茂地区高等学校校長会会長（岐阜県立可児高等学校校長）石井昭司		
	岐阜県立東濃高等学校校長 中島 潤		
	岐阜県立東濃実業高等学校校長 亀山芳久		
	岐阜県立八百津高等学校校長 大森誠治		
経済関係者	御嵩町商工会 谷口鈴男	可児商工会議所 桑下和弘	八百津町商工会 佐合重光
	御嵩町観光協会 伊崎公介	可児市観光協会 林 則夫	
住民代表者	御嵩町自治会長連絡 協議会 田中新一	可児市自治連絡協議会 奥村幸生	

<関係者（指導・助言）>

国土交通省中部運輸局鉄道部長 多田晴美 岐阜県都市建築部公共交通課長 岡田芳和

<事務局>

御嵩町企画課 課長 鍵谷昌孝 係長 小木曾昌文
 可児市総合政策課 課長 古山隆行 係長 瀬瀬新吾
 八百津町地域産業課 課長 脇山泰男 課長補佐 岩井 満

第6回名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）対策協議会
議事等綴り

平成21年12月3日

1. 名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）に関する動きについて（前回会議7月9日以降）

◆平成21年9月3日 利用促進策に係る経済団体ワーキング会議（1回目）

メンバー：御嵩町商工会、可児商工会議所、八百津町商工会
御嵩町観光協会、可児市観光協会 各事務レベル会議

◆平成21年9月16日

名古屋鉄道株式会社副社長鉄道事業本部長と御嵩町・可児市・八百津町首長会談
名鉄広見線の存続のための名鉄広見線活性化計画の基本方針について

- 一、名鉄広見線活性化計画の期間は、平成22年度から平成24年度までの3年間とする。
- 一、平成24年度の目標数値として、年間輸送人員を1,111千人とする。
- 一、目標を達成するために、名鉄広見線対策協議会に参画する団体・組織をはじめとする関係者により、主体的に、また連携を図りながら協議を行い、利用促進策を策定し、実施していく。
- 一、名鉄広見線活性化計画の実施期間、名古屋鉄道株式会社に対し、運行費支援として3年間で3億円を補助する。

◆平成21年10月8日 利用促進策に係る経済団体ワーキング会議（2回目）

◆平成21年10月19日 利用促進策に係る経済団体ワーキング会議（3回目）

◆平成21年10月22日 利用促進策に係る住民懇談会（1回目）

メンバー：住民団体、地区自治会、小・中学校PTA、子ども会、地区民生委員、主任児童委員 等

◆平成21年11月18日 利用促進策に係る住民懇談会（2回目）

2. 平成20年度名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）区間収支について

広見線（新可児～御嵩間） 区間収支 (単位：千円、%)

		20年度	19年度	(参考) 差異	増減率
収 入	旅客運賃	80,806	84,554	▲ 3,748	▲ 4.4
	定期収入	44,586	44,746	▲ 160	▲ 0.4
	通勤	22,936	23,156	▲ 220	▲ 1.0
	通学	21,650	21,590	60	0.3
	定期外収入	36,220	39,808	▲ 3,588	▲ 9.0
	その他運賃	70	76	▲ 6	▲ 7.9
	運輸雑収	8,310	10,289	▲ 1,979	▲ 19.2
	厚生福利施設収入	178	268	▲ 90	▲ 33.6
	計 (A1)	89,364	95,187	▲ 5,823	▲ 6.1
	受取利息	1	1	0	0.0
	雑収入	470	410	60	14.6
合 計 (A2)	89,835	95,598	▲ 5,763	▲ 6.0	
支 出	人件費	149,543	195,260	▲ 45,717	▲ 23.4
	修繕費	25,354	22,817	2,537	11.1
	経費	39,206	45,362	▲ 6,156	▲ 13.6
	諸税	13,487	13,598	▲ 111	▲ 0.8
	減価償却費	49,807	48,281	1,526	3.2
	計 (B1)	277,397	325,318	▲ 47,921	▲ 14.7
	雑支出	647	1,114	▲ 467	▲ 41.9
支払利息	12,943	12,141	802	6.6	
合 計 (B2)	290,987	338,573	▲ 47,586	▲ 14.1	
営業損益 (A1-B1)		▲ 188,033	▲ 230,131	42,098	▲ 18.3
経常損益 (A2-B2)		▲ 201,152	▲ 242,975	41,823	▲ 17.2
営業係数 (B2/A2)		323.9	354.2	▲ 30.3	▲ 8.6

資料：名古屋鉄道

3. 平成21年度名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）対策協議会 歳入歳出補正予算（案）
について

<歳入の部>

(単位：円)

収入科目	当初予算額	補正予算額	予算現額	説明
1. 負担金	300,000	1,000,000	1,300,000	補正分：可児市・御嵩町各500千円
2. 繰越金	2,628,842	0	2,628,842	
3. 雑入	1,158	0	1,158	利息等
合計	2,930,000	1,000,000	3,930,000	

<歳出の部>

(単位：円)

支出科目	当初予算額	補正予算額	予算現額	説明
1 報酬費	320,000	180,000	500,000	補正分：利用促進策経済団体協議及び住民懇談会ファシリテーター報償費
2 会議費	20,000	1,000	21,000	
3 事務費	21,000	0	21,000	
4 調査委託費	2,549,000	819,000	3,368,000	補正分：利用促進策ワークショップ運営補助委託料（経済団体・住民懇談会）等
5 啓発費	10,000	0	10,000	
6 研究費	10,000	0	10,000	
合計	2,930,000	1,000,000	3,930,000	

4. 名鉄広見線活性化計画（案）について

名鉄広見線活性化計画（案）について別紙のとおりとする。

名鉄広見線活性化計画

平成21年12月

名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）対策協議会

目 次

はじめに	1
1. 名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）の現状	2
1) 名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）の運行状況	2
2) 名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）の近況	4
3) 名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）をとりまく背景	5
4) 住民意向	7
2. 名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）活性化の施策方針	8
3. 計画の目標	10
1) 活性化の基本的考え方	10
2) 利用者増加目標数値	10
4. 目標を達成するための施策	12
1) 利用促進策の展開	12
2) 運行費支援の実施	12
3) 計画の推進体制	13
4) 目標とする施策別利用者数の目安と取り組み	14

はじめに

御嵩町の人口は平成 7 年をピークに減少傾向にあり、少子高齢化が進展するなか、鉄道利用率が高い高校生も減少している。また、御嵩町の商業販売額や観光入込客数も減少傾向にあり、地域の活性化が重要な課題となっている。

このような状況下において名鉄広見線の新可児駅～御嵩駅間については、最近 10 年間で利用者数は約 45%減少している。平成 18 年度には約 2 億 4 千 600 万円の区間経常損失を抱えるに至っており、平成 19 年 11 月に名古屋鉄道株式会社から単独での路線維持は困難として、沿線市町の御嵩町、可児市に対してこの路線に関する考え方・方針を示すように申し入れがなされた。これを受け、平成 20 年 5 月に御嵩町、可児市及び八百津町による名鉄広見線（新可児駅～御嵩町駅）対策協議会を設立し、その対応について協議を行ってきた。

協議を進める中でアンケート調査を実施したところ、沿線住民の約 95%が運行継続が必要とし、名鉄広見線利用者の約 41%が代替交通手段がないと回答していること、さらに、名鉄広見線があればいつでも利用できるという安心感やまちの活性化につながるという存在価値を認めている住民が多く、これらを背景もあり約 65%の住民が財政支援について肯定的な意向を示していることがわかった。

そこで、沿線市町のまちづくりや暮らしに必要な鉄道を存続していくためには、住民一人ひとりの交通行動を変えていくことが鍵であり、そのための施策を関係者が協力しながら展開し、名鉄広見線の存続をめざすこととした。そのために名古屋鉄道株式会社に対し、平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 年間、運行費支援として 3 億円（単年度 1 億円）の補助を行うものとした。

本計画は、利用者の減少に歯止めをかけ、利用者を増加に転じるための具体的目標数値を定めるとともに、目標の達成に向け地域住民や事業者、行政が一体となって取り組むべき利用促進施策についてとりまとめたものである。

1. 名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）の現状

1) 名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）の運行状況

- 名鉄広見線は、新可児駅でＪＲ太多線と接続する他、犬山駅で名鉄小牧線（小牧市方面）、名鉄犬山線（犬山市、名古屋市方面）に接続する。
- ＪＲ太多線は、高山方面を結ぶ高山線と美濃太田駅で接続、名古屋方面を結ぶ中央本線と多治見駅で接続。
- 名鉄明智駅から名鉄八百津線が分岐していたが平成13年に廃線。

表 名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）の概要（H21.11月現在）

		新可児駅～御嵩駅
営業キロ		7.4 k m
駅 数		5 駅
運行 本数	日（平日）	御嵩方面：40本 新可児方面：40本
	ピーク時（7～8時台）	御嵩方面：7本 新可児方面：8本
駅間所要時間 （運賃）		御嵩駅→新可児駅 11分（290円）

表 駅間運賃（H21.11月現在）

単位：円

	御嵩	御嵩口	顔戸	明智	新可児	犬山	名鉄名古屋
御嵩	-	160	160	220	290	490	960
御嵩口	-	-	160	220	290	490	960
顔戸	-	-	-	160	220	490	960
明智	-	-	-	-	220	440	900
新可児	-	-	-	-	-	390	840
犬山	-	-	-	-	-	-	540

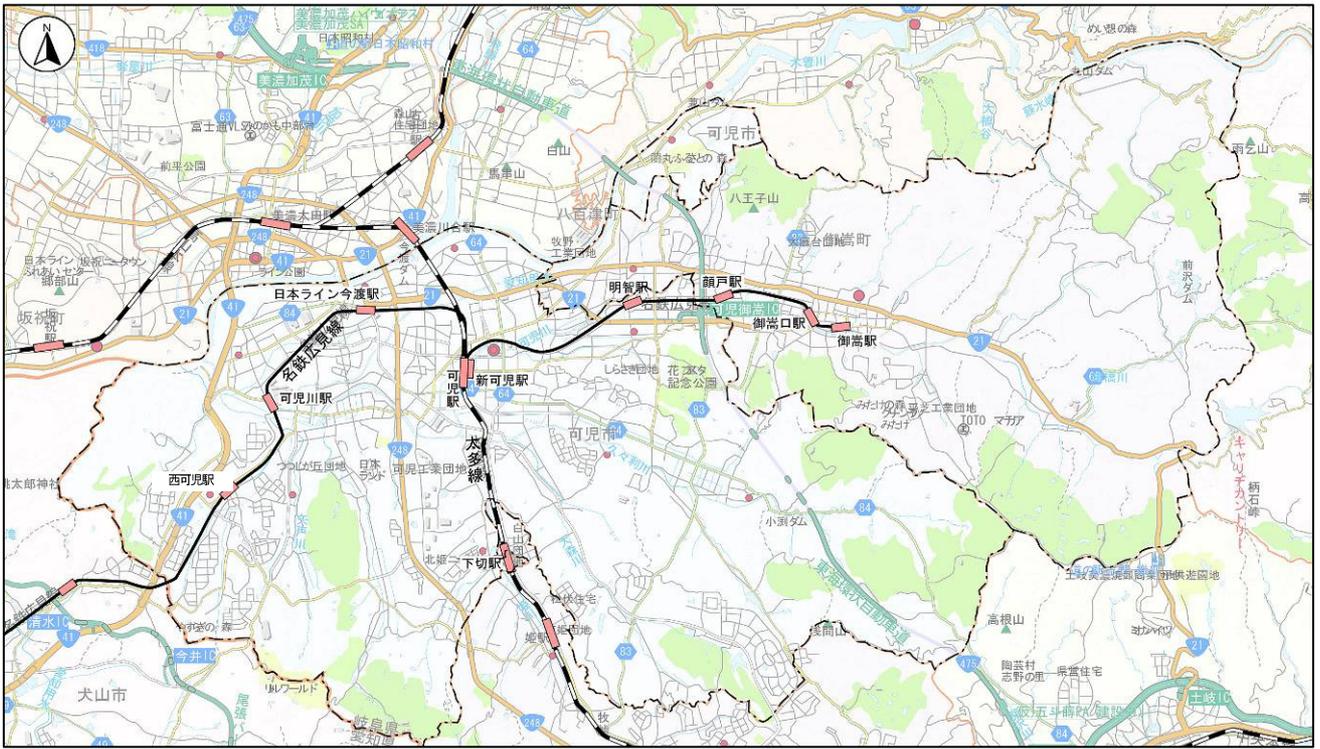
表 名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）の輸送密度の推移

輸送密度（平成10年度）	3,711 人／日
輸送密度（平成20年度）	2,234 人／日 減少率 ▲39.8%

表 名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）の経営状況

	17年度	18年度	19年度	20年度
経常損益	▲242,078千円	▲245,757千円	▲242,975千円	▲201,152千円
営業係数	341	356	354	324

資料：名古屋鉄道



<御嵩駅>



<御嵩口駅>



<顔戸駅>



<明智駅>

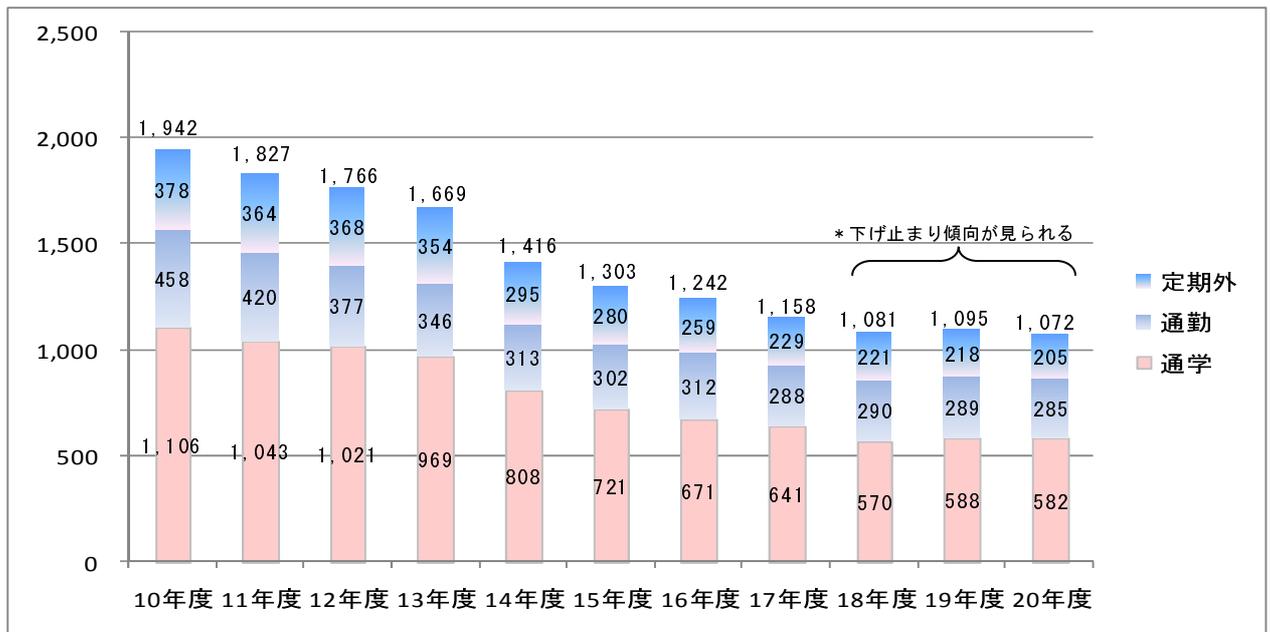


2) 名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）の近況

名鉄広見線の利用者数は減少の一途をたどってきたが、平成18年以降ここ3年間は、利用者数は下げ止まりの傾向を示しており、平成20年度現在約107万人/年となっている。また、平成20年度の経常損益は、201,152千円の赤字となっているが、赤字額は平成17年度比40,926千円減（16.9%減）となっている。

表 名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）の利用者数の推移

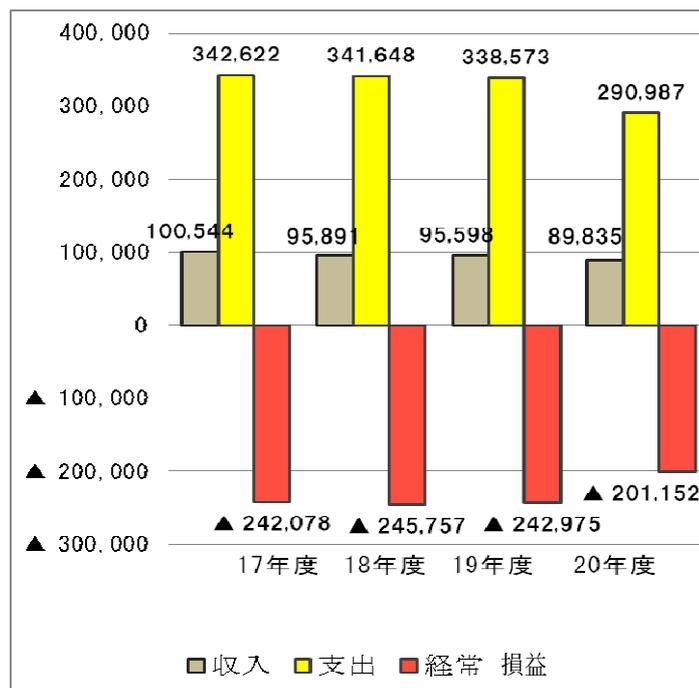
単位：千人



資料：名古屋鉄道

表 名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）の経常収支

単位：千円



資料：名古屋鉄道

3) 名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）をとりまく背景

名鉄広見線の利用者数の減少は、沿線地域の人口構造の変化や地域全体の活力の低下が背景にあるものと考えられる。

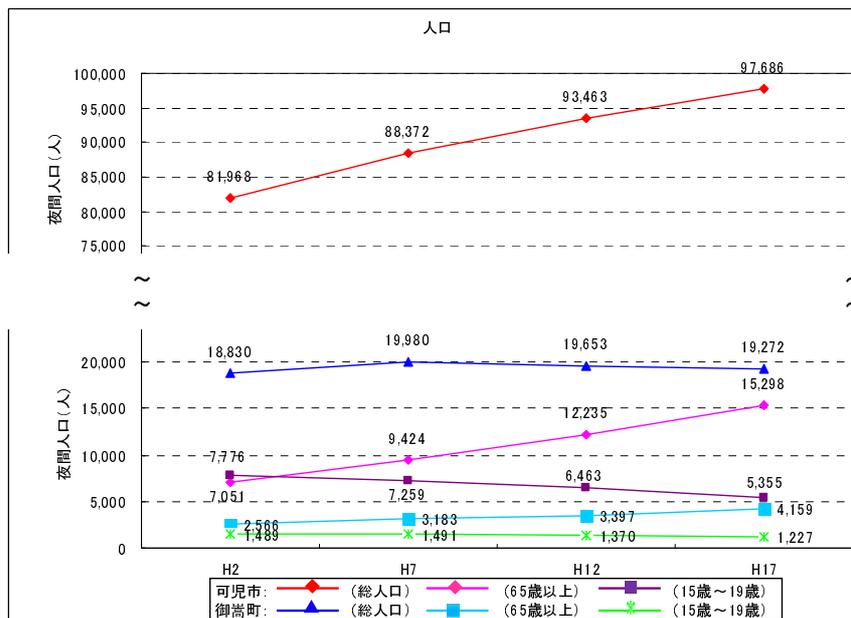
- ・ 広見線利用者の約 5 割は通学定期利用
- ・ 人口は、平成 7 年をピークに減少傾向（御嵩町）
- ・ 進む少子高齢化→広見線利用者の主役“高校生”の減少
- ・ 減少する小売販売額（御嵩町）
- ・ 減少する観光入込み客数（御嵩町）
- ・ 増加する自動車保有台数（御嵩町）
- ・ 増加する自動車利用率（可児市）
- ・ 活発化する人の動き

表 減少する通学・通勤定期利用者 単位：千人／年(%)

	H10 年度	H20 年度	減少人数	減少率
通学定期	1,106 (57.0%)	582 (54.3%)	▲ 524	47.4%
通勤定期	458 (23.6%)	285 (26.6%)	▲ 173	37.8%
その他	378 (19.4%)	205 (19.1%)	▲ 173	45.8%
合計	1,942 (100.0%)	1,072 (100.0%)	▲ 870	44.8%

資料：名古屋鉄道

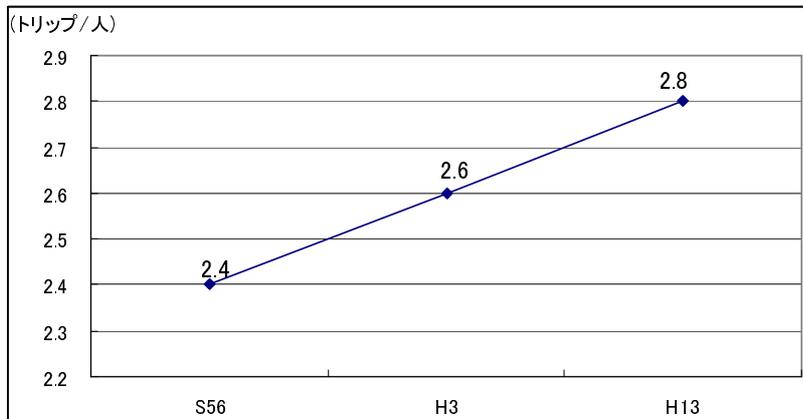
表 平成 7 年をピークに減少傾向にある人口、進む高齢化（可児市、御嵩町）



資料：国勢調査

活発化する人の動き（可児市、御嵩町）

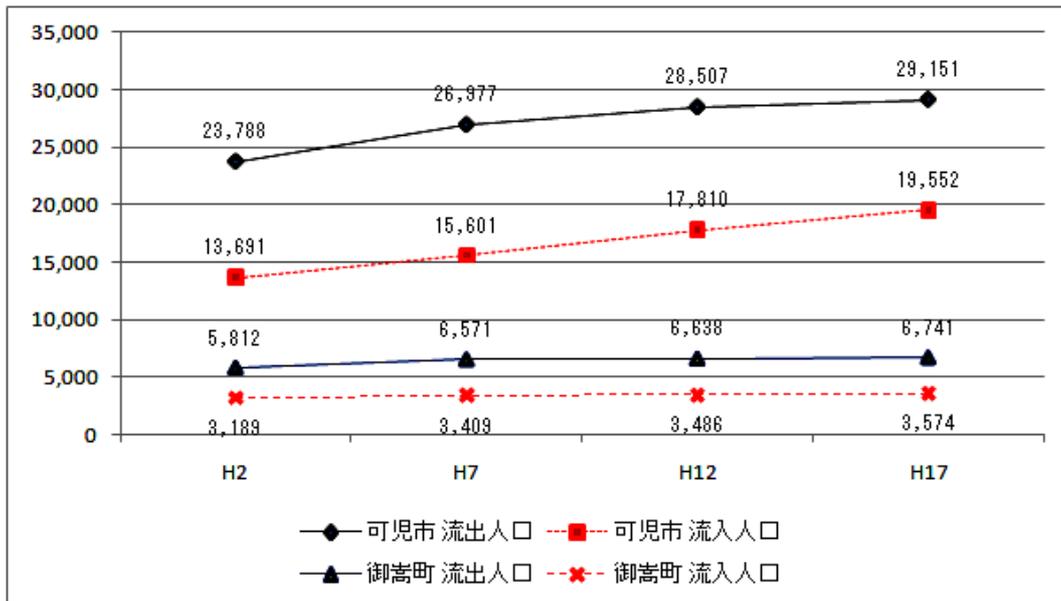
表 可児市における1人当たりトリップ数の推移



資料:中京都市圏パーソントリップ調査

表 可児市、御嵩町における流入、流出人口の推移

各年10月1日現在 単位:人



資料:国勢調査

4) 住民意向

アンケート調査（沿線住民、名鉄広見線利用者、高校生、住民）によると、高校生の約41%、高校生を除く名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）利用者の約44%が、“代替交通手段がない”としており、名鉄広見線が地域住民の移動手段として重要な役割を果たしていることがわかる。また、沿線住民の約95%は、“運行継続が必要”としており、名鉄広見線の存続を望む声は大きい。

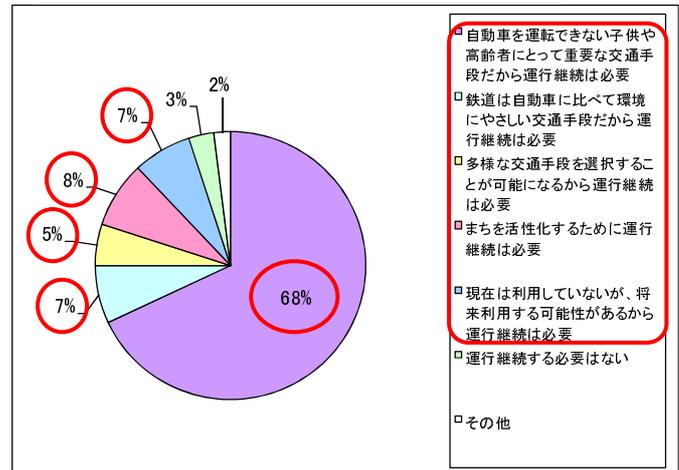
一方、名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）の運行継続に対する財政支援については、住民の約65%は「支援すべき」もしくは「財政支援はやむを得ない」としている。

住民の名鉄広見線に対する思いとしては、利用価値に比べ、交通弱者に有効・いつでも利用できる安心感・まちの活性化などの存在価値への思いが強く伺え、名鉄広見線が移動手段のみならず、地域固有の財産であり、社会基盤としてとらえられていることがわかる。

また、住民アンケート調査結果などから、名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）の存続による社会的便益（地域に対してもたらされている効果）を試算すると、初年度便益として約321百万円～396百万円が見込まれる。

しかし、名鉄広見線の利用頻度は非常に低く、年数回の利用者が多い状況にあることから、存続に向けては、住民の交通行動の変容を促す施策を積極的に展開する必要がある。

表 名鉄広見線の運行継続の必要性



* 回答者総数 1,164 票のうち有効回答数 1,055 票の集

資料；沿線住民アンケート調査

表 名鉄広見線の価値に対する重みづけ

効果項目		ウェイト(%)	
利用価値	① 広見線は、通学や通院、買い物等自分自身にとっての重要な日常の移動手段である。	4.9	35.7
	② 広見線の利用により、自動車と比べて目的地へ早く到着できる。	1.8	
	③ 広見線の利用により、自動車と比べて目的地へ安い費用で到着できる。	2.8	
	④ 広見線の利用により、自動車と比べて目的地へ確実な時間に到着できる。	6.3	
	⑤ 広見線の利用により、車窓を眺めたり、本を読んだりして目的地まで快適に移動できる。	2.8	
	⑥ 広見線の利用により自動車交通が抑えられ、道路混雑を抑制する効果がある。	4.5	
	⑦ 広見線の利用により自動車交通が抑えられ、交通事故の増加を抑制する効果がある。	4.2	
	⑧ 広見線の利用により自動車交通が抑えられ、環境の悪化(大気汚染等)を抑制する効果がある。	8.3	
存在価値	⑨ 広見線が走っていることで地域固有の景観が形成されており、可児市及び御嵩町の象徴的な存在である。	3.9	64.3
	⑩ 必要に応じいつでも鉄道を利用できるという安心感がある。	13.3	
	⑪ 広見線は、通学や通院、買い物等、高齢者や子供など交通弱者にとっての重要な日常の移動手段である。	24.5	
	⑫ 広見線は、観光やビジネスなどで市外・県外から来訪する人にとって重要な交通手段である。	5.8	
	⑬ 特色ある電車にするなど、市外・県外の人に可児市および御嵩町をアピールするための貴重な観光資源として活用できる。	4.5	
	⑭ 広見線で沿線市町が結ばれていることによって、沿線地域の一体感がある。	4.2	
	⑮ 鉄道の存在自体が、まちの活性化・活力につながる。	8.2	
計		100.0	100.0

資料；住民アンケート調査

2. 名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）活性化の施策方針

「名鉄広見線沿線における交通の課題」を踏まえた、名鉄広見線活性化のための施策方針

名鉄広見線沿線における交通の課題

名鉄広見線利用を取り巻く背景

<利用者減少の背景>

- 人口は、平成7年をピークに減少傾向（御嵩町）
- 進む少子高齢化→広見線利用者の主役“高校生”の減少
- 減少する小売販売額（御嵩町）
- 減少する観光入込み客数（御嵩町）
- 増加する自動車保有台数（御嵩町）
- 増加する自動車利用率（可児市）

<利用促進に向けた好材料>

- 活発化する人の動き
 - ・ 一人当たりトリップ 2.4T/人(S.56)
→2.8T/人(H.13)（可児市）
 - ・ 増加する流入、流出人口（御嵩町）
 - ・ 増加する自由目的の移動（可児市）
 - ・ 増加する製造品出荷額及び従業者数（御嵩町）

名鉄広見線の利用実態

- 減少する輸送人員（H20年度はH10年度比で44.8%減）
- 広見線利用者の約5割は通学定期利用、少ない通勤定期及び定期外利用
- 名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）は、経常損益2億1百万円/年の赤字経営（H20年度）

名鉄広見線の利用促進に向けた課題

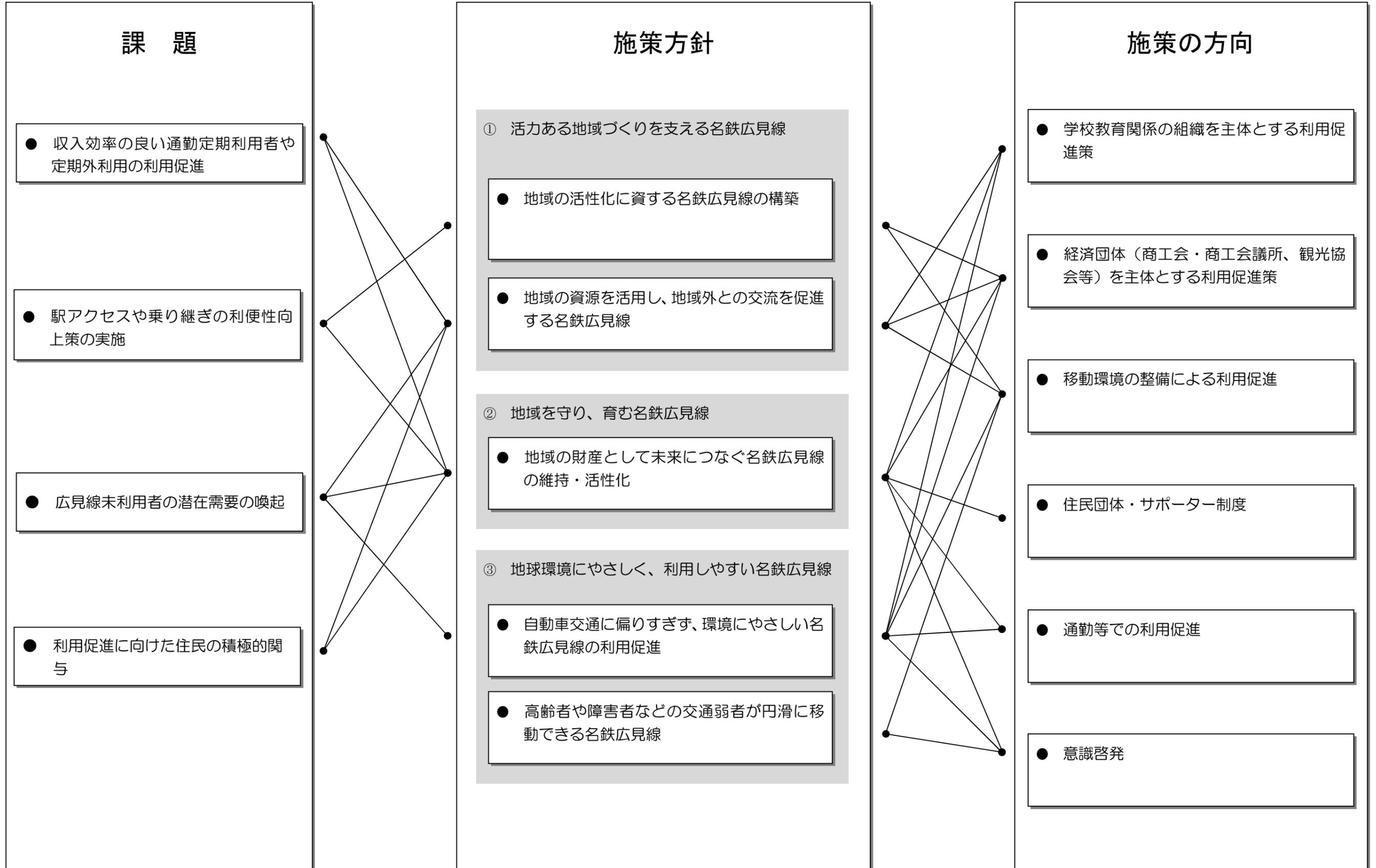
- 収入効率の良い通勤定期利用者や定期外利用者の利用促進
- 駅アクセスや乗り継ぎの利便性向上策の実施
- 広見線未利用者の潜在需要の喚起
- 利用促進に向けた住民の積極的関与

施策方針

沿線市町のまちづくりや暮らしに必要な鉄道を存続していくためには、住民一人ひとりの交通行動を変えていくことが鍵であり、そのための施策を関係者が協力しながら展開し、名鉄広見線の存続をめざす。

- ①活力ある地域づくりを支える名鉄広見線
- ②地域を守り、育む名鉄広見線
- ③地球環境にやさしく、利用しやすい名鉄広見線

名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）活性化計画体系図



3. 計画の目標

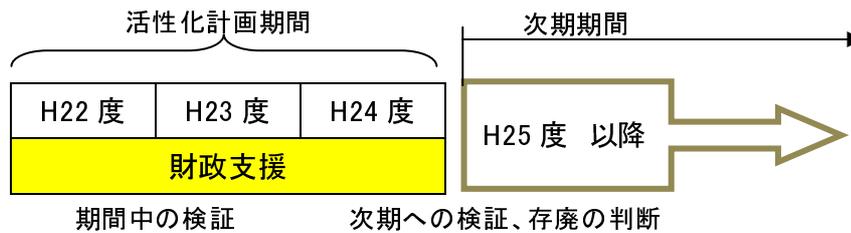
1) 活性化の基本的考え方

利用促進策を展開し、輸送人員の段階的な増加を図り、収支改善を進める。

▼活性化計画の期間 平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 年間

計画期間では、利用者の減少に歯止めをかけて増加に転じさせる。

また、この間の利用者数の推移や収支の状況、取り巻く環境変化などについて総合的に評価を行い、存廃の判断を含む平成 25 年度以降の対応について協議する。



2) 利用者増加目標数値

▼目標期間（平成 22 年度～平成 24 年度）の利用者目標数値について

平成 22 年度から関係者それぞれが主体的に連携を図りながら利用促進等を実施する。これにより平成 24 年度には、年間輸送人員の目標を 1,111 千人とする。

ただし、通学定期については、あらたな利用者増は見込まず、底打ち感も見られ、平成 21 年度以降、横ばいに推移するものとした。

- ・通勤定期：3 年間で新たに 58 千人増やす。
- ・定期外：3 年間で新たに 62 千人増やす。

<利用者増加策を行わず、現状のまま推移した場合>

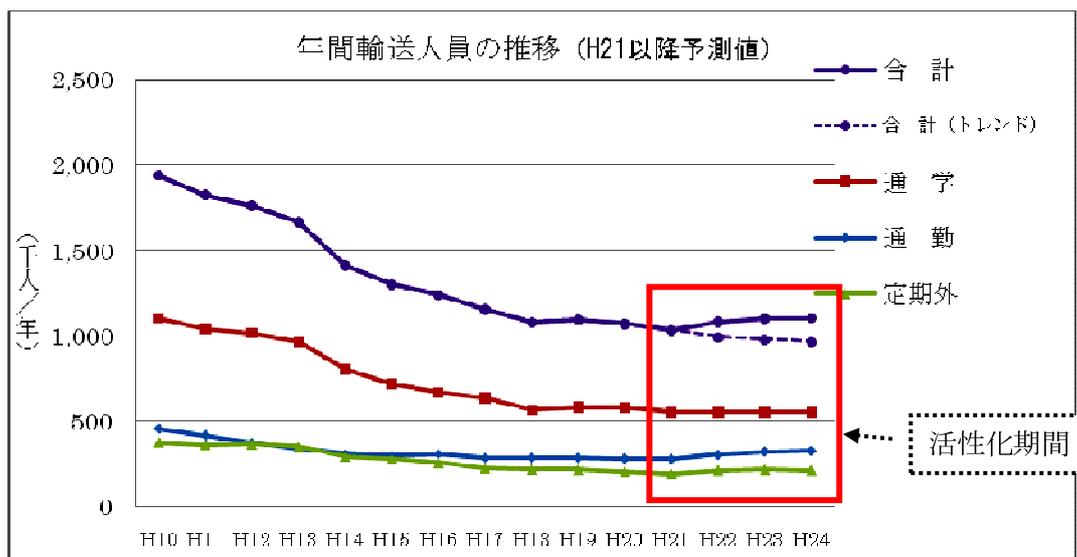
年 度		H22	H23	H24
輸送人員 (千人/年)	通 勤	279	276	273
	通 学	536	514	493
	定期外	181	170	160
	合 計	996	960	926

<目標数値（単位：千人）>

H22	H23	H24
308	327	331
558	558	558
216	221	222
1,082	1,106	1,111

促進策展開

表 年間輸送人員の推移と活性化計画(平成 22 年度～平成 24 年度)の目標 (単位:千人)



4. 目標を達成するための施策

1) 利用促進策の展開

名鉄広見線対策協議会に参画する団体・組織をはじめとする関係者が、主体的に、また連携を図りながら利用促進策に取り組む。

表 名鉄広見線の活性化に向けた施策メニュー

施策の方向	施策の区分	具体的な施策メニュー（例）
1. 学校教育関係の組織を主体とする利用促進策	1) 遠足、社会見学等における利用促進	● 学校行事での利用促進
	2) 学生・生徒による活性化	● 学生・高校生中心とする利用促進
2. 経済団体（商工会・商工会議所、観光協会等）を主体とする利用促進策	1) まちづくり等との連携	①既存のまちづくりイベントや催し物との連携による利用促進 ● 御嵩町産業祭 ● みたけの森ささゆりまつり
		②新たなまちづくりイベントや催し物との連携による利用促進 ● ハイキング・ウォーキング（名勝・旧跡めぐり） ● 観光バスツアー ● スタンプラリー ● イベント企画提案事業
	2) 広見線そのものの魅力の向上施策の展開による利用促進	③駅周辺における交流拠点整備 ● 御嵩駅周辺賑わい創出 ● 駅・列車を用いたイベント ● 名産品等のグッズ販売 ● 広見線利用が特典となる仕組み
3. 移動環境の整備による利用促進	—	①乗り継ぎ機能の強化 ● パークアンドライド用駐車場の充実・利用促進 ● サイクルアンドライド用駐輪場の利用促進 ● 運行時刻や乗り継ぎ情報、周辺施設情報等の提供 ②駅アクセス利便性の向上 ● シャトルバス等の運行 ● レンタサイクルの実施
4. 住民団体・サポーター制度	—	● 組織づくり ● 支援拠点の設置、充実
5. 通勤等での利用促進	—	● 通勤時、出張時の利用促進
6. 意識啓発	—	● ワークショップ等による意識啓発 ● モビリティ・マネジメントの実施

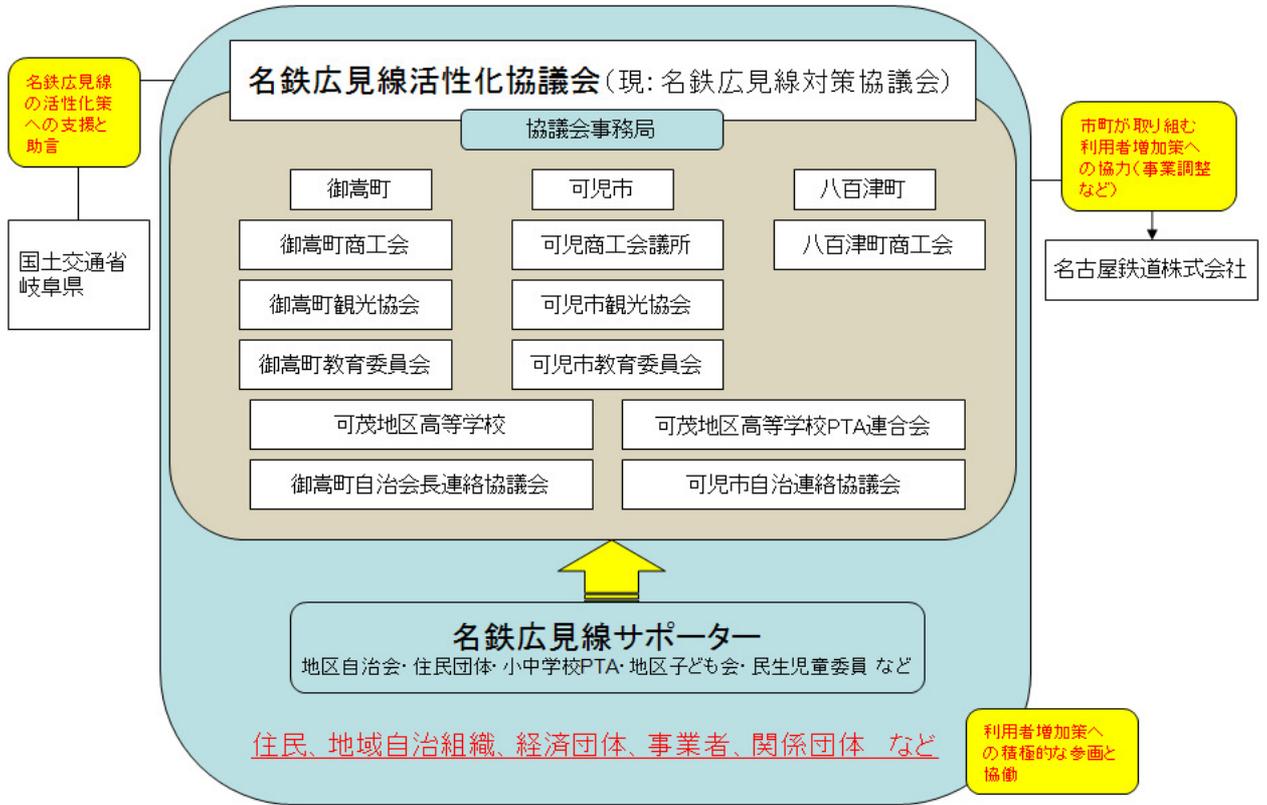
2) 運行費支援の実施

沿線関係市町は、名古屋鉄道株式会社に対し、活性化計画期間の3年間、運行費支援として計3億円（単年度1億円）補助し、名鉄広見線の収支改善と維持存続をめざす。

3) 計画の推進体制

本計画は、名鉄広見線活性化協議会を中心に、以下に示す経済団体、各種団体及び地域住民、交通事業者が一体となって具体的利用促進策を実施するものとする。

図 名鉄広見線利用促進推進体制図



<期待される役割>

主体	期待される役割
住民、地域自治組織、経済団体、事業者、関係団体 など	現在又は将来において、公共交通を利用する主体であり、かつ自ら公共交通を支える主体としての意識を持って、直接・間接に受益者として利用者増加策に積極的な参画と協働を行う。
行政	住民の生活を支えるべき基礎自治体として、住民の移動手段を確保するため、名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）の維持存続に努め、住民など関係者ととともに名古屋鉄道と連携を図り、利用者増加策に取り組む。
国・岐阜県	名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）の利用者増加策への支援と助言を行う。
名古屋鉄道株式会社	公共交通サービスの直接の供給者であり、市町が取り組む利用者増加策の具体化に向けた事業調整に参画するなど可能な範囲で協力する。

4) 目標とする施策別利用者数の目安と取り組み

計画目標を達成するために実施する個別施策とその利用者数の目安は、以下のとおりとする。

▼施策別利用者数の目安（新たに増やす人数）

輸送人員：人／年間 カッコ内は人／日（往復利用前提）

施策の方向	施策メニュー	H24年度までの3年間に新たに増やす人数 (目安)
1. 学校教育関係の組織を主体とする利用促進策	●遠足、社会見学等における利用促進	3,650 (5)
	●学生・生徒主導による活性化	2,190 (3)
2. 経済団体（商工会・商工会議所、観光協会等）を主体とする利用促進策	<ul style="list-style-type: none"> ●既存のまちづくりイベントや催し物との連携による利用促進 ●新たなまちづくりイベントや催し物との連携による利用促進 ●駅周辺における拠点整備 ●広見線そのものの魅力の向上施策の展開による利用促進 	8,760 (12)
3. 移動の環境整備による利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ●乗り継ぎ機能の強化 ●駅アクセス利便性の向上 	35,770 (49)
	●シャトルバス等の運行	57,600 (80)
4. 住民団体・サポーター制度	<ul style="list-style-type: none"> ●組織づくり（活性化協議会、サポーター制度等） ●支援拠点の設置、充実 	2,190 (3)
5. 通勤等での利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ●通勤時の利用促進 ●出張時の利用促進 	9,490 (13)
6. 意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ●ワークショップ等による意識啓発 ●モビリティ・マネジメントの実施 	-
合計		119,650

(1) 学校教育関連の組織を主体とする利用促進策

1) 遠足、社会見学等における利用促進

保育園、小学校、中学校、高等学校では、年間行事として遠足や社会見学が行われている。このような機会をとらえ、移動手段として名鉄広見線を活用することにより、まとまった利用者の増加を図る。

学校行事での利用促進

実施主体	目標とする利用者数の目安		
	22年度(人)	23年度(人)	24年度(人)
保育園、小学校、中学校、高等学校	3,650	3,650	3,650
取り組み(例)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園、小学校、中学校、高等学校の学校行事、遠足や社会見学時の移動手段として、名鉄広見線を積極的に利用する。 ・ 学校の交通環境学習の取り組み 			

2) 学生・生徒による活性化

名鉄広見線は、高校生を主体とする通学利用が多い。学生が社会人となっても名鉄広見線を利用し続けることは、継続的な利用者確保に重要である。したがって、学生の“マイレール意識”を醸成するような学生主導の活性化活動を実施することにより利用促進を図る。

学生・高校生を中心とする利用促進

実施主体	目標とする利用者数の目安		
	22年度(人)	23年度(人)	24年度(人)
高校生、大学生	2,190	2,190	2,190
取り組み(例)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント時における駅施設の飾り付け ・ 利用者へのサポート活動 ・ 駅周辺環境整備 			

(2) 経済団体（商工会・商工会議所、観光協会等）を主体とする利用促進策

1) まちづくり等との連携

①既存のまちづくりイベント・催物との連携による利用促進

ア) 御嵩町産業祭

実施主体	目標とする利用者数の目安		
	22年度（人）	23年度（人）	24年度（人）
御嵩町商工会	300	300	300
取り組み（例）			
<ul style="list-style-type: none"> ・名鉄広見線を利用した来場者に粗品等を配布 ・名鉄広見線利用による特典 PR 			

イ) みたけの森ささゆりまつり

実施主体	目標とする利用者数の目安		
	22年度（人）	23年度（人）	24年度（人）
御嵩町観光協会	150	150	150
取り組み（例）			
<ul style="list-style-type: none"> ・名鉄広見線を利用した来場者に粗品等を配布 ・地域の資源を活かしたものを特典とする 			
			

②新たなまちづくりイベント・催物との連携による利用促進

ア) ハイキング・ウォーキング（名勝旧跡めぐり）

実施主体	目標とする利用者数の目安		
観光協会・商工会・商工会議所 ・市町	22年度（人）	23年度（人）	24年度（人）
	600	600	600
取り組み（例）			
<ul style="list-style-type: none"> ・御嵩、八百津、可児等のハイキングコースや同地区内の観光、史跡、名所等の施設等を巡るウォーキングコースを、参加対象者ごとに選定とPRの実施 ・ウォーキングコースをチラシやホームページ等で来訪者向けPRの実施 ・中山道マップの作成 ・観光資源等を活かし、観光マップを作成 ・中山道に関わる史跡や施設に触れるイベントを開催（コース例：日本ライン今渡～伏見宿～御嵩宿～御嵩駅） ・イベント参加者に抽選でプレゼント進呈 ・インターネットを活用した幅広いPRの実施 			



イ) 観光バスツアー

実施主体	目標とする利用者数の目安		
観光協会・市町	22年度（人）	23年度（人）	24年度（人）
	600	600	600
取り組み（例）			
<ul style="list-style-type: none"> ・駅と八百津、兼山方面の日帰りバスツアー ・観光ルート上で限定割引や限定商品の提供 ・地域の史跡、食などの資源の観光スポット（木曾川舟遊び、八百津の松茸など） 			

ウ) スタンプラリー

実施主体	目標とする利用者数の目安		
観光協会・市町	22年度（人）	23年度（人）	24年度（人）
	1,000	1,000	1,000
取り組み（例）			
<ul style="list-style-type: none"> ・名鉄広見線沿線の観光地にスタンプ設置と景品（特産品）と引き換え ・景品はできるだけ地元に戻元できる特産品や観光地の入場券を活用 			

エ) イベント企画提案事業

実施主体	目標とする利用者数の目安		
	22年度(人)	23年度(人)	24年度(人)
住民団体・活性化協議会	2,000	2,000	2,000
取り組み(例)			
<ul style="list-style-type: none"> ・名鉄広見線を利用するイベント企画提案事業を実施し、来訪者を継続的に呼び込む ・インターネットやチラシ配布によるPR 			

③ 駅周辺における交流拠点整備

御嵩駅周辺賑わい創出

実施主体	目標とする利用者数の目安		
	22年度(人)	23年度(人)	24年度(人)
御嵩町・活性化協議会・観光協会	100	100	100
取り組み(例)			
<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺の魅力を高め、交流人口を増やす。 ・太陽光発電設置施設での賑わい創出 ・足湯の設置 ・街道みたけ交流館でのおもてなし ・御嵩駅、御嶽宿周辺景観整備による魅力向上 		 	

2) 広見線そのものの魅力の向上施策の展開による利用促進

ア) 駅・列車を用いたイベント

実施主体	目標とする利用者数の目安		
	22年度(人)	23年度(人)	24年度(人)
活性化協議会・観光協会 ・商工会・商工会議所	2,000	2,000	2,000
取り組み(例)			
<ul style="list-style-type: none"> 写真コンテスト、園児などの絵画展 貸し切り列車を用いたイベント 			

イ) 名産品等のグッズ販売

実施主体	目標とする利用者数の目安		
	22年度(人)	23年度(人)	24年度(人)
住民団体・商工会・商工会議所	1,500	1,500	1,500
取り組み(例)			
<ul style="list-style-type: none"> 松茸、自然薯等の季節の名産を利用したグッズ販売 コレクションできて、記念になるアクセサリーの販売 御嵩駅南広場での販売 名鉄広見線等にちなんだ啓発グッズ配布・販売 			

ウ) 広見線利用が特典となる仕組み

実施主体	目標とする利用者数の目安		
	22年度(人)	23年度(人)	24年度(人)
商工会・商工会議所 ・活性化協議会	510	510	510
取り組み(例)			
<ul style="list-style-type: none"> 商店における名鉄利用者への特典 特産品を利用した乗車券 団体利用などへの乗車券購入補助 			

(3) 移動環境の整備による利用促進

名鉄広見線各駅での乗り継ぎ機能を強化するとともに、駅アクセス利便性の向上により、利用促進を図る。

① 乗り継ぎ機能の強化

ア) パークアンドライド駐車場の充実・利用促進、サイクルアンドライド駐車場の利用促進

実施主体	目標とする利用者数の目安		
	22年度(人)	23年度(人)	24年度(人)
活性化協議会・市町	3,650	7,300	9,490
取り組み(例)			
<ul style="list-style-type: none"> ・御嵩駅周辺におけるパークアンドライド駐車場の充実と情報提供等による利用促進 ・その他駅周辺における民間パークアンドライド駐車場の情報提供 ・駅周辺におけるサイクルアンドライド駐車場の情報提供等による利用促進 ・照明施設の整備等安全性の向上 			
			

イ) 運行時刻や乗り継ぎ情報、周辺施設情報等の提供

実施主体	目標とする利用者数の目安		
	22年度(人)	23年度(人)	24年度(人)
活性化協議会・市町	3,650	6,570	8,760
取り組み(例)			
<ul style="list-style-type: none"> ・名鉄広見線と他の交通手段(JR太多線、さつきバス、YAOバス、ふれあいバス等)との乗り継ぎ時刻情報マップ等の作成 ・沿線の公共施設、病院、商業施設等情報マップ等の作成 ・駅や公共施設等での名鉄広見線利用状況等の情報提供 			

② 駅アクセス利便性の向上

ア) シャトルバス等の運行

▼ 企業団地従業員を対象にしたシャトルバス等の運行（駅～企業団地等）

実施主体	目標とする利用者数の目安		
	22年度（人）	23年度（人）	24年度（人）
活性化協議会・市町・事業所	28,800	50,400	57,600

取り組み（例）

- ・みたけ E-CO バス（御嵩駅～企業団地間）におけるシャトルバスの運行
- ・シャトルバス等の利用促進に向けた情報提供、利用支援策の展開
- ・新たなシャトルバス等の可能性検討



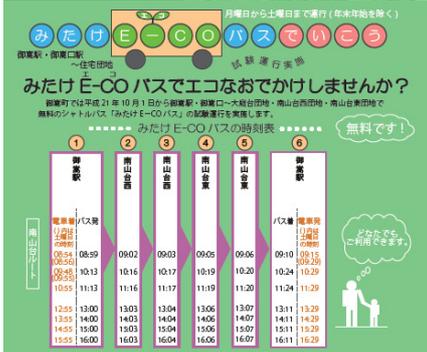

※「緑の工業団地街」と「夜の御嵩駅街」は、「③の南山台東」及び「④の南山台西」には停車しません。

▼ 住民を対象にしたシャトルバス等の運行（駅～住宅団地等）

実施主体	目標とする利用者数の目安		
	22年度（人）	23年度（人）	24年度（人）
活性化協議会・市町	3,650	6,570	8,760

取り組み（例）

- ・みたけ E-CO バス（駅～住宅団地間）におけるシャトルバスの運行
- ・シャトルバスの利用促進に向けた情報提供、利用支援策の展開
- ・新たなシャトルバス等の可能性検討

みたけ E-CO バスでエコなおでかけませんか？
御嵩町では平成 21 年 10 月 1 日から御嵩駅・御嵩口～大鹿台団地・南山台西団地・南山台東団地で無料のシャトルバス「みたけ E-CO バス」の試乗運行を実施します。

無料です！

どなたでもご利用できます。

イ) レンタサイクルの実施

実施主体	目標とする利用者数の目安		
	22年度(人)	23年度(人)	24年度(人)
観光協会・活性化協議会	3,650	6,570	8,760
取り組み(例)			
<ul style="list-style-type: none"> ・御嵩駅におけるレンタサイクルの拡充 ・レンタサイクルの利用促進に向けた情報提供及び利用支援策の展開 			

(4) 住民団体・サポーター制度

名鉄広見線の利用者を増やすためには、地域住民の“マイレール意識”を醸成することが重要であるとともに、各種施策を主体的に実施していく組織が必要となる。また、利用促進につながる活動を支援する活動拠点を設置する。

組織づくり、支援拠点の設置・充実

実施主体	目標とする利用者数の目安		
	22年度(人)	23年度(人)	24年度(人)
活性化協議会・市町	2,190	2,190	2,190
取り組み(例)			
<ul style="list-style-type: none"> ・各種施策を主体的に実施していく組織(活性化協議会)の設置 ・マイレール意識啓発活動等サポーター制度の創設 ・利用促進策の案内、活動支援 ・学習会、研修会の開催 ・時刻表、トイレの場所などの案内、情報提供 ・イベント、観光名所、特産品等の情報 			

(5) 通勤等での利用促進

実施主体	目標とする利用者数の目安		
	22年度(人)	23年度(人)	24年度(人)
市町職員・沿線事業所就業者・住民	3,650	7,300	9,490
取り組み(例)			
<ul style="list-style-type: none"> ・通勤時の利用促進 ・出張時の利用促進 			

(6) 意識啓発

“マイレール意識”を醸成するため、経済団体や住民を対象とするワークショップを継続するとともに、自らの交通行動の変容を促すため、企業従業員及び住民を対象とするモビリティ・マネジメントを実施する。

ア) ワークショップ等による意識啓発

実施主体	目標とする利用者数の目安		
	22年度(人)	23年度(人)	24年度(人)
活性化協議会・市町	—	—	—
取り組み(例)			
<p>・経済団体や住民を対象とするワークショップや懇談会を実施し、マイレール意識の啓発を図る。</p>			
			

イ) モビリティ・マネジメントの実施

実施主体	目標とする利用者数の目安		
	22年度(人)	23年度(人)	24年度(人)
活性化協議会・市町	—	—	—
取り組み(例)			
<ul style="list-style-type: none"> ・企業従業員や住民を対象とするモビリティ・マネジメントを実施する。 ・買い物や通院時等における利用の促進 ・会議、打合せ等の業務時間内での利用の促進 ・自動車通勤から電車通勤への転換を促進 ・住民組織、団体の行事での利用促進 			
<p>(注) モビリティ・マネジメントとは 1人1人のモビリティ(移動)が、過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用するように促すコミュニケーションを中心とした交通施策のことをいいます。</p>			